



Date :2020年7月31日

No.58 デジタルガバメントがなぜ九州からか 行政のデジタル化は地方からアジャイルに その2



九州から、はじめよう。



参考 : <https://onekyushu.com/>

国のやり方は全国一律、公平公正にです。これまで社会保障制度も社会資本整備もそうやって巨大なシステムを完成させてきました。しかし膨大な時間と手間がかかります。一旦作ると変更が難しい。しかも最近の技術進歩の速さは尋常ではなく、できたと思ったらすでに陳腐化している。中央集権的に審議会で検討し法律を作り予算を計上して事業に着手する頃にはもはや時代遅れ。これが日常茶飯事になっています。

ではどうするか。

地域限定でトップの責任と判断によりアジャイルにプロジェクトを動かすことです。

あるソリューションがうまくいかどうかは、やってみないとわかりません。行政が完璧にシステムを完成させてからでないと動けないと想い込んでいる限り、まず実現できない。

しかも実際にやろうとすると既存の法律はいちいちこの動きを妨害します。法律はいつも現状固定的で、現状を変えようとする試みはことごとく違法となりかねません。民間でこのリスクを負うのは無理で、民主的正統性を持った首長がコミットしないと動けないのです。

しかし逆にいうと、そのような覚悟を持った自治体しか真のデジタルガバメントを実現できる可能性はない。国が予算と法律を振りかざして全国一律やれと号令をかけても一寸も動かないと思います。

しかしやるなら全国統一でないと自治体ごとにバラバラでは困る、と批判されそうですね。

そのとおり。大事なのは規格、仕様、ルールの統一です。特にデジタルの規格は自治体どころか、世界でバラバラだと困ります。

だから規格や仕様は国を飛び越えて、世界のエンジニアコミュニティで受け入れられるものを取り入れるべきです。

さらにルール。例えば自治体が持っている個人情報の取り扱いは条例に委ねられていて、今バラバラです。2000個問題として知られていますが、いまだ放置されたままで、全く解決の道筋が見えません。私は国際標準になりつつあるEUのデータ保護規則(GDPR)をベースにモデル条例を作り、これを[ONE KYUSHU]の動きのある九州の自治体に広く導入してはどうかと考えています。

これによってEU並みの厳格な保護のもと、データ活用を九州で一気に進める。それがデファクトスタンダードとなって、全国の個人情報保護条例、ひいては日本全体の情報インフラとなる。そういう道筋でしか日本は動かないのではないか。

中央からではなく地域の現場の行政サービスからアジャイルに始める、これが新しい行政サービスをスタートさせるときの現実的かつ正統派のアプローチとなるだろう。コロナ対策の現状を見るとその感を一層強くします。